

(様式①)

事業計画書目次

[港湾局]港湾整備事業費会計 1款1項1目 総務費 (単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38の政策 新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	港湾情報システム運用管理事業	9,249	0	9,452	0	△ 203	0	
2	港湾局被服貸与経費	272	0	338	0	△ 66	0	
3	公共料金(港湾整備事業費会計)	240,312	0	219,270	0	21,042	0	
4	本牧ターミナルオフィスセンター償還金	480	0	480	0	0	0	
5	本牧心頭上屋経費	45,197	0	45,197	0	0	0	
6	財産管理等事務費(港湾整備事業費会計)	132	0	132	0	0	0	
7	横浜航空貨物ターミナル関係経費	11,121	0	10,974	0	147	0	
8	消費税納入金	88,828	0	103,943	0	△ 15,115	0	
9	物流施設等管理運営事業(指定管理)	240,894	0	240,894	0	0	0	
10	物流施設等管理運営事業(関連業務委託経費)	34,770	0	24,345	0	10,425	0	
11	再任用欠員代替会計年度任用職員雇用経費	3,525	0	3,962	0	△ 437	0	
	(人件費)	129,756	0	141,545	0	△ 11,789	0	
	計	804,536	0	800,532	0	4,004	0	

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

〔 港湾局 管財第一課 〕

事業名		
1 款	1 項	1 目
港湾情報システム運用管理事業		

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	港湾使用料		市債	一般財源
令和3年度	9,249	0		9,249			0
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和2年度	9,452			9,452			0
増△減	△ 203	0	0	△ 203	0	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	35,238	36,447	9,005	
算 市債+一般財源	0	0	0	
決 事業費	18,134	36,112	8,527	
算 市債+一般財源	0	0	0	

歳出		令和4年度	令和5年度
予 事業費	10,300	14,500	
算 市債+一般財源	0	0	

方針の確認/決裁
有（昭53.3 助役）・無

【事業の目的・必要性】

本事業は、港湾局及び横浜港の利用者等が使用する港湾情報システムの「管理・運用」を行う事業であり、適切な管理運用を行うために必要な経費を計上するものです。

根拠・データ等

横浜港では、使いやすさなどづくりの取組の一つとして、入港届や係留施設等使用許可申請、上屋・荷さばき地使用許可申請などの港湾手続の電子申請化を進めており、現在、9種類の手続で利用されています。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

入出港船舶や公共港湾施設等の効率的な管理、港湾諸手続きの簡素化・迅速化の促進、利用者サービスの向上、局内業務処理の正確化を図るため、横浜港港湾情報システムを安定的稼働させるための保守及び運用管理等を行います。
<3年度実施内容>
・港湾情報システムの運用管理・保守

【実績及び今後見込み】

電子（Web）申請率の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
電子申請率（%）	81.2	81.2	80.8	81.4	81.1

ここ数年の推移から、電子申請率は高止まりしており、今後も同程度の電子申請率で推移していく見込みです。

【事業費の内訳（港湾整備事業費会計分）】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度見込
運用管理	6,312		
保守点検	428		
機器リース	1,115	1,186	1,186
データ通信	645	687	687
その他	952	281	1,645
事業費合計	9,452	9,249	10,300

【事業スケジュール】

H31. 1 現行の第4次システム稼働
H31. 1～ 現行の第4次システムの安定運用
R 2. 6 新庁舎移転作業
R 3. 4～ 現行システムの運用管理

【事業開始年度】

昭和56年度

【根拠法令】

港湾法、横浜市港湾施設条例、横浜港入港料条例、横浜港の港湾区域内における水域の占用等に関する条例 等

【根拠とするデータ等】

内部経費のため昨年実績に基づく積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鈴木 康弘	岩田 範弘	大井 紗希帆

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 総務課]

事業名
1款 1項 1目
港湾局被服貸与経費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	港湾使用料	市債	一般財源
令和3年度	272	0		272		0
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和2年度	338			338		0
増△減	△ 66	0	0	△ 66	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	320	342	332
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	139	169	124
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	272	272
算 市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性 】

横浜市被服貸与規則に基づき、職員に被服を貸与します。
※本市職員の被服貸与は総務局にて購入していますが、一般会計以外の職員の貸与被服は各区局において購入することとなっているため、総務局で一括購入し、特別会計分を港湾局負担として振り替えています。

【 実績及び今後見込み 】

制服については、平成24年度末をもって廃止し、被服の貸与に切り替えました。

【 事業費の内訳 】

被服購入費 272千円

【 事業スケジュール 】

5月上旬から下旬 冬用・異動者用の被服申請業務
7月 前年度に申請した夏用・通年用被服の納品
9月 予算要求
10月 5月に申請した冬用被服の納品
11月 来年度の夏用・通年用被服の申請業務
2月から3月 購入費の振替・支出

【 事業開始年度 】

昭和27年度

【 根拠法令 】

横浜市被服貸与規則

【 根拠とするデータ等 】

過年度実績及び積算時点における想定職員数等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	職員係
	菅谷 良一	雨宮 隆	洲崎 春香

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 政策調整課]

事業名
1 款 1 項 1 目
公共料金 (港湾整備事業費会計)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	港湾使用料	市債	一般財源
令和3年度	240,312	0	0	146,458	93,854	0	0
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	219,270			146,656	72,614	0	0
増△減	21,042	0	0	△198	21,240	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	251,197	245,004	209,439
算 市債+一般財源	0	1,435	0
決 事業費	200,074	219,269	219,573
算 市債+一般財源	0	1,435	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	240,312	240,312
算 市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【 事業の目的・必要性 】

港湾施設稼働に伴う電気、水道、通信運搬等に要する費用の収支管理

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	R3	R2	差引
電気料金	231,956	212,367	19,589
水道料金	7,824	6,381	1,443
電話	532	522	10
	240,312	219,270	21,042

【 事業スケジュール 】

通年管理

【 根拠とするデータ等 】

過年度実績に基づく積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 御調 知伸	係長 平原 雄	係 森島 有紀
--------------------	-------------	------------	------------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 保安全管理課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
本牧ターミナルオフィスセンター 償還金		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	港湾使用料	その他	市債	一般財源
令和3年度	480	0		479	1		0
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	480			479	1		0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	480	5,169	480
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	945	0	1,199
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	480	480
算 市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

本牧ターミナルオフィスセンターは24時間稼働している本牧ふ頭D-1号コンテナターミナルにおいて、コンテナ関連業務を展開する港湾事業者等が入居するオフィスビルです。入居時に店社から保証金を徴収し、退去時に返還します。

施設概要 所在地：横浜市中区本牧ふ頭1-10 (本牧ふ頭D突堤内)
規模：地上7階建て。延床面積5,086.88㎡
(うち専用部分総面積 3,394.39㎡)
施設：事務室、厚生施設 (売店、労休室等)

【令和3年度実施内容と期待される効果】

令和3年度についても貸付けが続いているため、継続して実施します。

【実績及び今後見込み】

平成30年度から4～6階部分について横浜川崎国際港湾株式会社 (以下YKIP) に対して貸付を行い、YKIPが施設管理者となりました。
1～3階部分については引き続き入居店社と入居契約を締結していきます。
1～3階の店社については平成29年度以前の退去率から年約1件程度の退去と考えられます。
保証金算出方法：貸付面積 (平均80㎡) × @2,000円 × 3か月分

【事業費の内訳】

業務内容	令和3年度	令和2年度	差引
保証金返還	480	480	0

【事業スケジュール】

入居時に店社から徴収した保証金を退去時に返還する対象店社は12社です。

【事業開始年度】

昭和60年12月

【根拠法令】

地方自治法第238条の5、横浜市公有財産規則第41条

【根拠とするデータ等】

平成23～29年度における退去実績 (年間約0.6件)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	増田 潤	池畑 賢一	木村 遼平

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

〔 港湾局 管財第一課 〕

事業名		
1 款	1 項	1 目
本牧ふ頭上屋経費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	2
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	港湾使用料		市債	一般財源
令和3年度	45,197	0		45,197			0
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	45,197			45,197			0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予	事業費	52,981	52,981	53,472
算	市債+一般財源	0	0	0
決	事業費	52,980	52,980	44,780
算	市債+一般財源	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予	事業費	45,197	45,197
算	市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 (H13 9月) ・無

【事業の目的・必要性】

平成13年度、本牧ふ頭BC突堤間第Ⅱ期整備事業に伴う既存公共上屋の撤去にあたり、代替上屋の建設が必要となりました。代替上屋の建設及び管理・運営にあたっては、神奈川臨海鉄道(株)が公共性の高い海上コンテナ貨物の鉄道輸送を担い、港湾物流施設の建設・運営に十分な実績を有していることから、同社が代替上屋建設後に本市が借受け、公共上屋として運営することとし、平成14年1月に建設及び管理・運営に関する基本的事項を定めた協定を締結しました。以上の経過により、平成14年度に代替上屋が建設され供用開始となってから現在に至るまで、民間活力の導入により建設された民有上屋を本市が協定に基づき借受け、公共上屋として告示し、運営を行っています。令和3年度も引き続き当該上屋を借受け、公共上屋として運営します。

○借受上屋所在地、名称、建設・所有者名、建築物概要

- ・ 中区本牧ふ頭1番地1
- ・ 本牧ふ頭C突堤3・4号上屋
- ・ 神奈川臨海鉄道株式会社
- ・ 鉄骨造平屋建 (一部2階建) 延床面積：6,888.11㎡ 建築面積：5,611㎡ 有効面積：4,312㎡

【実績及び今後見込み】

上屋賃借料支払実績及び今後見込み

(単位：千円)

	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支出額 (千円未満切上げ)	52,981	52,981	44,780	45,197	45,197	45,197	45,197

上屋賃借料は、今後も同程度で推移していくと見込まれます。

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	2年度	3年度	差引	説明
上屋賃借料の支払い	45,197	45,197	0	
合計	45,197	45,197	0	

【事業スケジュール】

所有者に当該上屋に関する港湾施設用地の使用許可を行い、所有者と建物の賃貸借契約を締結し、横浜市の公共上屋として運営します。なお、同上屋は物流等関連施設の指定管理対象施設として、横浜港埠頭(株)が管理しています。

【事業開始年度】

平成14年度から開始

【根拠法令】

使用者(横浜市)と所有者(神奈川臨海鉄道(株))間における協定書及び賃貸借契約書

【根拠とするデータ等】

賃貸借契約書に基づく賃借料

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鈴木 康弘	行田 習一郎	

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 管財第一課]

事業名
1款 1項 1目 財産管理等事務費 (港湾整備事業費会計)

特記事項
中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	港湾使用料		市債	一般財源
令和3年度	132	0		132			0
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	132			132			0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	147	132	132
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	1,099	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	132	132
算 市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【 事業の目的・必要性 】

財産管理等の事務用諸経費

【 実績及び今後見込み 】

事務費の経済性・効率性に留意し、今後も適正に経費を執行していきます。

【 事業費の内訳 】

区分	令和3年度	令和2年度	差引
財産管理等の事務用諸経費	132	132	0

【 根拠とするデータ等 】

過去の実績より積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鈴木 康弘	岩田 範弘	古道 秋乃

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 保安全管理課]

事業名
1款 1項 1目
横浜航空貨物ターミナル関係経費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	港湾使用料	市債	一般財源
令和3年度	11,121	0		11,121		0
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和2年度	10,974			10,974		0
増△減	147	0	0	147	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	13,068	10,595	10,552
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	9,541	10,225	10,206
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	0	0
算 市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性 】

本市の行政財産(公共上屋及び上屋事務所)横浜航空貨物ターミナルの保守管理業務・清掃業務について外部委託します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ① 保守管理業務上屋(併存する山下ふ頭11号上屋に係る業務を除く)・上屋事務所の機械設備・電気設備の保守管理業務(平成29年4月1日より山下ふ頭11号上屋が施設内に併存することとなり、これに係る保守管理業務は対象外となっている。)
- ② 清掃業務 上屋事務所棟共用部分の清掃業務
施設概要 上屋棟 4階建 延床面積:6,402㎡
上屋事務所棟 7階建 延床面積:3,289㎡(内、共用部分634.58㎡)

【実績及び今後見込み】

	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込	令和4年度見込
保守管理業務	9,644	9,573	10,204	10,329	0 ※
清掃業務	581	633	770	792	0 ※

公共上屋、上屋事務所としての供用を前提とした見込額。

平成29年度より山下ふ頭11号上屋が併存する管理形態となり、これに係る保守管理業務は、指定管理者対応となった。
※山下ふ頭再開発事業に伴い、令和3年度末をもって終了の予定となっている。

【 事業費の内訳 】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
保守管理業務 機械・電気設備管理業務費	9,009	8,884	125	労務単価改定及び建築物点検該当年度による増
小破修繕・清掃業務費等	2,112	2,090	22	労務単価改定による増
合計	11,121	10,974	147	

【 事業スケジュール 】

通年 管理委託

【 事業開始年度 】

平成17年度

【 根拠法令 】

港湾法第12条第1項第2号

【 根拠とするデータ等 】

国土交通省が定める建築保全業務積算要領及び同清掃員労務単価・保全技師単価等を当該施設の清掃面積・建築設備施工対象数量に適用した積算額。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 増田 潤	係長 池畑 賢一	係 渡邊 隆
--------------------	------------	-------------	-----------

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[港湾局 政策調整課]

事業名
1款 1項 1目
消費税納入金

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	3
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	港湾使用料	その他	市債	一般財源
令和3年度	88,828	0		88,827	1		0
補助事業		補助率	%				
単独事業							
令和2年度	103,943			103,942	1		0
増△減	△ 15,115	0	0	△ 15,115	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	72,502	61,869	231,568
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	41,231	10,762	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	96,785	96,785
算 市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 () ・(無)

【 事業の目的・必要性 】

港湾整備事業費会計において、令和元年度決算により確定する令和元年度分の消費税額等の申告を行う。

【 根拠法令 】

消費税法

【 根拠とするデータ等 】

令和2年度執行見込み

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	御調 知伸	平原 雄	落合 麻莉子

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 物流運営課]

事業名
1 款 1 項 1 目
物流施設等管理運営事業 (指定管理)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	4
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	港湾使用料		市債	一般財源
令和3年度	240,894	0		240,894			0
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	240,894			240,894			0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	213,769	224,202	226,944
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	217,171	224,202	228,936
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	240,894	240,894
算 市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

横浜港の物流施設の管理運営の効率化、利用者サービスの向上を図るため、公共物流施設に指定管理者制度を導入し、管理運営を一元化する。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

○事業内容

- (1) 使用許可等に関する業務
- (2) 施設及び設備の維持管理に関する業務
- (3) 施設の運営に関連する業務
- (4) その他の業務

○期待される効果

地方自治法第244条の2に基づく指定管理者制度は、自治体が設置する公の施設の管理運営を企業・NPO等の民間事業者に委ねる制度であり、横浜港利用者のサービス向上や効率的な運営に最も有効であると考えます。

○指定管理対象施設

物流等関連施設(ふ頭用地、荷さばき地、港湾道路等) ※コンテナターミナル関係施設を除く

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	3年度	2年度	差引	説明
1 管理運営業務	99,714	99,714	0	
(1) 本牧ふ頭の上屋等	41,002	41,002	0	
(2) その他上屋関連	56,754	56,754	0	
(3) 太陽光発電設備点検	1,958	1,958	0	
2 維持修繕費	112,467	112,467	0	
(1) 建築関係	45,359	45,359	0	
(2) 電気関係	18,420	18,420	0	
(3) 機械関係	48,688	48,688	0	
3 共通管理費	6,813	6,813	0	
本体価格 (1+2+3)	218,994	218,994	0	
4 消費税	21,900	21,900	0	
合計	240,894	240,894	0	

【事業スケジュール】

指定期間：平成28年4月1日～令和4年3月31日

※新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る対応のため、指定期間を1年間延長

【事業開始年度】

平成18年度：本牧ふ頭の上屋等及び建材取扱施設に指定管理者制度を導入

平成19年度：コンテナターミナル施設に指定管理者制度を導入(コンテナターミナル施設は25年1月以降、指定管理から除外)

平成23年度：在来物流施設に指定管理者制度を導入(従来の指定管理施設と併せ、横浜港埠頭公社(現 横浜港埠頭(株))による指定管理に一元化)

【根拠法令】

地方自治法第244条の2第3項

横浜市港湾施設条例第21条

【根拠とするデータ等】

過年度執行実績から積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 永田 実	係長 幡野 邦典	係長 大前 俊介
--------------------	------------	-------------	-------------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 物流運営課]

事業名
1款 1項 1目 物流施設等管理運営事業 (関連業務委託経費)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	建物貸付収入	管理費収入	港湾使用料	市債	一般財源
令和3年度	34,770	0	23,634	1,229	9,907		0
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	24,345		20,847	811	2,687		0
増△減	10,425	0	2,787	418	7,220	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	37,647	39,342	25,252
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	36,573	38,503	62,492
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	34,770	34,770
算 市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

横浜港の物流施設の管理運営の効率化、利用者サービスの向上を図るため、公共物流施設に指定管理者制度を導入し、横浜港埠頭(株)を指定管理者として管理運営の一元化を図っており、指定管理による物流施設の管理と一体不可分の業務についても、同社に委託することにより、物流等関連施設の一元管理を実施する。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 事業内容
 - ・本牧ターミナルオフィスセンター (TOC) 管理業務
 - ・電気施設使用許可
 - ・使用料徴収業務等

○期待される効果
地方自治法第244条の2に基づく指定管理者制度は、自治体が設置する公の施設の管理運営を企業・NPO等の民間事業者に委ねる制度であり、横浜港利用者のサービス向上や効率的な運営に最も有効であると考えます。そのため、本事業に関しても、指定管理者に委託することが有効である。

【事業費の内訳】

業務内容	3年度	2年度	差引	説明
(1)本牧TOC管理業務等	30,011	10,657	19,354	積算の精査による増等
(2)直接人件費	1,598	11,475	△ 9,877	業務内容の見直し
業務価格 ((1)+(2))	31,609	22,132	9,477	
消費税	3,161	2,213	948	
計	34,770	24,345	10,425	

【事業開始年度】

在来施設等：平成23年度

【根拠法令】

港湾法第12条第1項第4号
横浜市港湾施設条例、同施行規則
地方自治法第238条の4、横浜市公有財産規則第20条

【根拠とするデータ等】

各業務所管課による過年度実績等により積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永田 実	幡野 邦典	大前 俊介

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 総務課]

事業名
1 款 1 項 1 目
再任用欠員代替会計年度任用職員雇用経費 (保全管理課)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	港湾使用料	市債	一般財源
令和3年度	3,525	0	0	10	3,515	0	0
補助事業		補助率	%				0
単独事業							0
令和2年度	3,962	0	0	11	3,951	0	0
増△減	△ 437	0	0	△ 1	△ 436	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	3,525	3,525
算 市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 () ・ 無 ()

【 事業の目的・必要性 】

保全管理課における、工事発注・監督業務、工事中間検査及び竣工検査業務について、再任用欠員代替会計年度任用職員で対応します。

【 事業費の内訳 】

- (1) 報酬
2,273千円
- (2) 職員手当等 (期末・勤勉手当)
493千円
- (3) 共済費 (健康保険料、介護保険料、厚生年金保険料、子ども子育て拠出金の事業主負担分)
491千円
- (4) 費用弁償 (通勤手当分)
268千円

【 根拠法令 】

横浜市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 菅谷 良一	係長 雨宮 隆	職員係 田中 幸
--------------------	----------	---------	----------

(様式①)

事業計画書目次

[港湾局] 港湾整備事業費会計 1款1項2目 維持補修費 (単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
12	上屋修繕事業費	228,000	0	429,000	0	△ 201,000	0		
13	電気関係修繕費	82,000	0	97,600	0	△ 15,600	0		
14	機械関係修繕費	29,100	0	49,000	0	△ 19,900	0		
15	施設補修事務費	900	0	900	0	0	0		
	計	340,000	0	576,500	0	△ 236,500	0		

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 保安全管理課]

事業名
1 款 1 項 2 目
上屋修繕事業費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	5
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	港湾使用料	市債	一般財源
令和3年度	228,000	0		228,000	0	0
補助事業 単独事業		補助率	%			0
令和2年度	429,000			429,000		0
増△減	△ 201,000	0	0	△ 201,000	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予	事業費	300,430	259,805	229,000
算	市債+一般財源	0	0	0
決	事業費	245,267	90,106	127,908
算	市債+一般財源	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予	事業費	192,000	102,000
算	市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 () 無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

事業目的

市営上屋等を対象に、塩害等による腐食及び老朽化等による損害箇所の補修等、上屋機能の維持保全及び長寿命化を進めます。

【実績の推移・今後見込み】

各施設の運営に支障をきたさないよう機能を維持していくため、今後も継続して実施します。

【事業費の内訳】

件名	3年度
【工事請負費】	
各上屋外壁等改修工事 計4件	195,000
各上屋シャッター等改修工事ほか 計2件	31,000
【委託料・需用費】	
調査委託ほか 計2件	2,000
合計	228,000

【事業スケジュール】

通年

【根拠法令】

港湾法、消防法、労働安全法、建築基準法

【根拠とするデータ等】

点検結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	氏家 治	小林 摩耶	

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 保安全管理課]

事業名
1 款 1 項 2 目
電気関係修繕費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書番号	6
令和2年度 事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	港湾使用料	市債	一般財源
令和3年度	82,000	0		82,000	0	0
補助事業 単独事業		補助率	%			0
令和2年度	97,600			97,600		0
増△減	△ 15,600	0	0	△ 15,600	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	85,000	81,100	97,600
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	71,947	74,093	58,525
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	75,100	83,850
算 市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

港湾局所管の電気設備（上屋）の改修工事を行い、設備機能の維持を行います。

【 実績の推移・今後見込み 】

各施設の運営に支障をきたさないよう、機能を維持していくためには今後も継続が必要な事業です。

【 事業費の内訳 】

工事名	工事費 (千円)
電気関連施設改修・更新工事	81,000
修繕費、消耗品費	1,000
合 計	82,000

【 事業スケジュール 】

通年実施

【 根拠法令 】

電気事業法、電気設備技術基準、消防法、建築基準法、港湾法、横浜市電気工作物保安規程及び計量法

【 根拠とするデータ等 】

計量法による電力量計の検定有効期間（7年～10年）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 氏家 治	係長 山下 大輔	白石 治信
--------------------	---------	----------	-------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 保安全管理課]

事業名
1 款 1 項 2 目
機械関係修繕費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書番号	7
令和2年度 事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	港湾使用料	市債	一般財源
令和3年度	29,100	0		29,100	0	0
補助事業 単独事業		補助率	%			0
令和2年度	49,000			49,000		0
増△減	△ 19,900	0	0	△ 19,900	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	89,000	178,000	49,000
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	62,321	99,328	39,166
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	39,000	19,000
算 市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 () ・ 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

上屋の機械設備の改修工事等を行い、機能の維持及び安全性を確保する。

【 実績の推移・今後見込み 】

各施設の運営に支障をきたさないよう機能を維持していくためには今後も継続が必要な事業です。

【 事業費の内訳 】

	本年度	前年度	差引	説明
機械設備各種部品	100	100	0	
機械設備各種修繕	2,000	1,900	100	実績による増
出田町ふ頭設備改修・更新工事	27,000	47,000	△ 20,000	更新計画による減
合計	29,100	49,000	△ 19,900	

【 事業スケジュール 】

通年

【 根拠法令 】

- ・ 港湾法
- ・ 建築基準法
- ・ 浄化槽法
- ・ 消防法

【 根拠とするデータ等 】

点検結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 氏家 治	係長 中込 茂雄	係長 小林 岳史
--------------------	---------	----------	----------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 保安全管理課]

事業名	
1 款 1 項 2 目	
施設補修事務費	

特記事項	
中期計画-3 8 の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3 8 の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	港湾使用料		市債	一般財源
令和3年度	900	0		900		0	
補助事業		補助率	%				
単独事業							
令和2年度	900			900		0	
増△減	0	0	0	0	0	0	

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予	事業費	747	1,095	900
算	市債+一般財源	0	0	0
決	事業費	509	412	312
算	市債+一般財源	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予	事業費	900	900
算	市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】
維持保全業務（機械・建築・電気）に係る事務費
旅費、消耗品、印刷製本費等一般的な経常経費の効率的な執行
（社）港湾荷役機械システム協会に係る事務

【令和3年度実施内容と期待される効果】
引き続き施設補修に必要な事務関係費用を支出します。

【根拠とするデータ等】
前年実績より積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	増田 潤	保月 知	羽田 博史

事業計画書目次

[港湾局] 港湾整備事業費会計 1款2項1目 港湾機能施設等整備費(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
16	高度化上屋等整備事業	229,500	52,000	759,000	130,000	△ 529,500	△ 78,000		
	計	229,500	52,000	759,000	130,000	△ 529,500	△ 78,000		

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 物流企画課]

事業名
1款 2項 1目
高度化上屋等整備事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	8
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	港湾使用料	その他	市債	一般財源
令和3年度	229,500	0	0	177,500	0	52,000	0
補助事業 単独事業		補助率	%				0
令和2年度	759,000	0	0	229,000	400,000	130,000	0
増△減	△ 529,500	0	0	△ 51,500	△ 400,000	△ 78,000	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	0	0	200,000
算 市債+一般財源	0	0	130,000
決 事業費	0	0	129,543
算 市債+一般財源	0	0	129,543

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	6,410,000	2,420,000
算 市債+一般財源	6,410,000	2,420,000

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

横浜港の機能強化のため、ふ頭再編に伴い移転が必要となる本牧ふ頭や大黒ふ頭等にある既存上屋の代替施設を、新山下地区や本牧D突堤基部に新設します。

[令和3年度実施内容]

- ①実施設計
- ②工事

【実績の推移・今後見込み】

令和元年度から工事に必要な基本検討等
令和2年度には新設上屋の設計や地盤調査及び既存施設の改修工事に着手
ふ頭再編事業の進捗にあわせて、整備を進めています。

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
港湾整備事業費	759,000	229,500	6,410,000	2,420,000
調査・設計費	189,000	78,500	110,000	20,000
工事費	550,000	148,500	6,300,000	2,400,000
建物費	0	0	0	0
負担金	20,000	2,500	0	0

【事業スケジュール】

- ・令和元年度：事業者調整
- ・令和2年度：事業者調整
- ・令和3年度：上屋設計
- ・令和4年度～：工事

【事業開始年度】

令和元年度

【根拠法令】

横浜市港湾施設条例

【根拠とするデータ等】

横浜港港湾計画

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	蝦名 隆元	石渡 健太郎	

事業計画書目次

[港湾局] 港湾整備事業費会計 1款3項1目 山下心頭用地造成等事業費(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
17	山下心頭用地造成等事業	5,711,000	5,711,000	6,668,000	6,668,000	△ 957,000	△ 957,000	○	
	計	5,711,000	5,711,000	6,668,000	6,668,000	△ 957,000	△ 957,000		

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 山下ふ頭再開発調整課]

事業名
1款 3項 1目
山下ふ頭用地造成等事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
19	3
37	4

令和2年度 事業評価書 番号	9
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	5,711,000	0				5,711,000	0
補助事業 単独事業		補助率	%				0
令和2年度	6,668,000					6,668,000	0
増△減	△ 957,000	0	0	0	0	△ 957,000	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予	事業費	13,281,000	6,128,000	8,096,000
算	市債+一般財源	13,281,000	6,128,000	8,096,000
決	事業費	2,780,489	8,903,046	2,999,154
算	市債+一般財源	2,780,000	8,903,000	2,999,000

歳出		令和4年度	令和5年度
予	事業費	5,282,215	1,316,800
算	市債+一般財源	5,282,215	1,316,800

方針の確認/決裁
有()・無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

横浜の都心臨海部を、今後も横浜の成長をけん引し、世界都市・横浜の顔として輝き続けるエリアにするため、山下ふ頭が有する広大な開発空間をはじめ、周囲を囲む穏やかな水域や高い交通利便性、さらには、横浜港の良好な景観と周辺の観光資源などを活かし、世界に注目され、目的地とされる「ハーバーリゾートの形成」を目指します。
令和3年度は、民間事業者による開発が可能な環境を整えるため、倉庫等の移転補償等を着実に進めます。
また、ふ頭全体で移転協議を促進するため、未調査の倉庫等について建物調査を実施します。

【実績の推移・今後見込み】

年度	説明
H28~R1	移転補償、実施計画、基盤施設調査・設計等、建物解体
R2~元年代後半	移転補償、建物解体、基盤施設整備など

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	R3年度	R2年度	差し引き
移転補償費	5,566,000	6,536,348	△ 970,348
市有建物解体等	0	0	0
調査等	145,000	131,652	13,348
合計	5,711,000	6,668,000	△ 957,000

【事業スケジュール】

H28~R1 移転補償、実施計画、基盤施設調査・設計等、建物解体
R2~元年代後半 移転補償、建物解体、基盤施設整備など

【事業開始年度】

平成28年度

【根拠法令】

港湾法

【根拠とするデータ等】

過年度実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	伊藤 明美 係
	畠山 幹貴	加藤 雅史	

(様式①)

事業計画書目次

[港湾局] 港湾整備事業費会計 1款4項1目 新本牧心頭整備費 (単位:千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
18	新本牧心頭第1期地区整備事業	19,932,000	3,000	20,213,000	16,000	△ 281,000	△ 13,000	○	
	計	19,932,000	3,000	20,213,000	16,000	△ 281,000	△ 13,000		

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 政策調整課]

事業名
1 款 4 項 1 目
新本牧ふ頭第1期地区整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
37	1

令和2年度 事業評価書 番号	10
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和3年度	19,932,000	0	0	19,929,000	0	3,000
補助事業 単独事業		補助率	%			3,000
令和2年度	20,213,000			20,197,000		16,000
増△減	△ 281,000	0	0	△ 268,000	0	△ 13,000

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	0	0	8,480,000
算 市債+一般財源	0	0	56,000
決 事業費	0	0	1,680,227
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	10,000,000	2,000,000
算 市債+一般財源	16,000	16,000

方針の確認/決裁
 (平成30年12月) ・無

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

国際コンテナ戦略港湾として国際競争力を強化するため、大水深・高規格コンテナターミナルと高度な流通加工機能を有するロジスティクス施設を備える新本牧ふ頭のうち、第1期地区の整備を行うものです。
 令和3年度は引き続き護岸の整備を行います。

【 実績の推移・今後見込み 】

平成26年12月 港湾計画改訂
 平成29年 3月～平成31年3月 環境影響評価
 令和元年11月 公有水面埋立免許取得
 令和元年12月 着工

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
①委託費	1,410,300	1,274,062	136,238	安全管理委託等
②工事費	17,797,000	18,360,000	△ 563,000	外周護岸整備工事
③使用料等	724,700	578,938	145,762	ヤード使用料等
合計	19,932,000	20,213,000	△ 281,000	

【 事業スケジュール 】

令和元年度から約10年程度

【 事業開始年度 】

令和元年度

【 根拠法令 】

港湾法、公有水面埋立法

【 根拠とするデータ等 】

港湾請負積算基準、過年度実績、既往類似実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 瀬下 英朗	係長 三浦 克康	係 小平 薫也
--------------------	----------	----------	---------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 政策調整課]

事業名
1 款 4 項 2 目
新本牧ふ頭整備費負担金

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
37	1

令和2年度 事業評価書 番号	11
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和3年度	8,197,600	0		600	8,197,000	0
補助事業		補助率	%			0
単独事業						0
令和2年度	2,561,000			0	2,561,000	0
増△減	5,636,600	0	0	600	5,636,000	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算 事業費	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0
決 算 事業費	0	0	334,800
市債+一般財源	0	0	334,800

歳出	令和4年度	令和5年度
予 算 事業費	6,715,000	8,219,000
市債+一般財源	6,715,000	8,219,000

方針の確認/決裁
有 () ・ 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容 】

「国際コンテナ戦略港湾」である横浜港の国際的な競争力の強化に向け、新たな高規格コンテナターミナルの整備を国直轄事業により進めます。その費用の一部を港湾法第52条に基づき港湾管理者である本市が負担します。

【 実績の推移・今後見込み 】

地区	施設	R元実績	R2見込	R3見込	R4見込	R5見込
新本牧ふ頭	岸壁	岸壁整備	岸壁整備	岸壁整備	岸壁整備	岸壁整備
	護岸	護岸整備	護岸整備	護岸整備	護岸整備	護岸整備
	荷さばき地	荷さばき地整備				
市負担額合計(千円)		334,800	2,651,000	8,197,600	6,715,000	8,219,000

【 事業費の内訳 】

地区	施設	市負担率	R2年度当初予算		R3年度要求額		
			事業費	市負担額	事業費	市負担額	事業内容・増△減
新本牧ふ頭	岸壁	3/10	3,110,000	933,000	5,912,000	1,773,600	地盤改良工、基礎工、本体工
	護岸(防波)	4.5/10	3,618,000	1,628,000	14,276,000	6,424,000	地盤改良工、基礎工、本体工
合計			6,728,000	2,561,000	20,188,000	8,197,600	増△減 5,636,600

【 事業開始年度 】

令和元年度

【 根拠法令 】

港湾法第52条

【 根拠とするデータ等 】

事業主体である国へのヒアリングを基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 御調 知伸	係長 上田 新平	係 古賀 淳一
--------------------	----------	----------	---------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 政策調整課]

事業名	
1 款 5 項 1 目	
建設発生土受入事業費	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
12	5
37	1

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和3年度	4,182,530	0		4,182,530		0
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	0					0
増△減	4,182,530	0	0	4,182,530	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	-	-	-
算 市債+一般財源	-	-	-
決 事業費	-	-	-
算 市債+一般財源	-	-	-

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	9,200,000	5,000,000
算 市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
(有) (H30.12ほか) ・無

【事業の目的・必要性・内容】

- 市内から発生する建設発生土の長期的・安定的な受け入れを図る。
- 市内公共建設発生土等の受入などにかかる業務を一元的に管理する。
- 国際コンテナ戦略港湾として国際競争力を強化するため、埋立事業の円滑な実施により、大水深・高規格コンテナターミナルと、高度な流通加工機能を有するロジスティクス施設などを整備する。
- 埋立に伴う海域環境改善等の取組として、市民に開かれた漁港等の施設改修や藻場・浅場の造成など、豊かな海づくりを推進するとともに、広報・PR等により市民理解の促進を図る。

【令和3年度の実施内容】

- 新本牧ふ頭における建設発生土の受入
- 豊かな海づくり及び市民理解促進事業の推進

【今後見込み】

- 新本牧ふ頭の埋立：215万m3 (令和4年度)
- 豊かな海づくり及び市民理解促進事業：継続実施

【事業費の内訳】

項目	令和3年度	令和2年度	差引	説明
収入合計	4,182,530	0	4,182,530	
建設発生土受入収入	4,182,530		4,182,530	
支出合計	4,182,530		4,182,530	
委託料	3,438,000		3,438,000	
工事費	610,000		610,000	
その他	134,530		134,530	

【事業スケジュール】

- 新本牧ふ頭の埋立：令和元年度から約10年程度
- 豊かな海づくり (市民に開かれた漁港施設の改修)：令和元年度から約5年程度
- 豊かな海づくり (藻場・浅場の造成)：令和3年度から約3年程度

【事業開始年度】

令和3年度

【根拠法令】

港湾法、公有水面埋立法

【根拠とするデータ等】

港湾請負積算基準、既往類似事業の実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	瀬下 英朗	桑山 孝仁	安楽 あてね

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

〔 港湾局 政策調整課 〕

1 款 6 項 1 目 港湾施設整備費貸付金 (港湾運営会社、横浜港埠頭 (株))

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
37	1

令和2年度 事業評価書 番号	12
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	1,275,300	0				1,275,300	0
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和2年度	680,400					680,400	0
増△減	594,900	0	0	0	0	594,900	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	3,356,100	1,314,000	4,405,500
算 市債+一般財源	3,356,100	1,314,000	4,405,500
決 事業費	2,131,200	240,300	2,250,900
算 市債+一般財源	2,131,200	240,300	2,250,900

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	2,199,600	3,340,800
算 市債+一般財源	2,199,600	3,340,800

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

横浜港における埠頭群及び外貿埠頭の建設事業等の促進のため、制度融資により、国及び市から事業費の一部を港湾運営会社(横浜川崎国際港湾株式会社)及び横浜港埠頭株式会社へ無利子で貸し付けるものです。

※令和3年度は、横浜港埠頭株式会社への貸付はありません。

○埠頭群(港湾運営会社)

- ・南本牧ふ頭MC1・2ターミナル：ガントリークレーン制御盤更新(3基)
- ・本牧ふ頭BC1ターミナル：ガントリークレーン制御盤更新(1基)
- ・本牧ふ頭D1ターミナル：ガントリークレーン更新(3基)

【実績及び今後見込み】

○事業実績及び今後のスケジュール

実施場所	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
大黒ふ頭 (横浜港埠頭 (株))	・L1,3,4パース(上 屋の耐震改良)	-	-	-	-	-
本牧ふ頭 (港湾運営会社)	・D1ターミナル改修 (舗装撤去、電源設 備整備等)	-	-	-	・BC1ターミナル(GC 制御盤更新) ・D1ターミナル(GC 更新)	・D5ターミナル(再 整備) ・BC1ターミナル(GC 制御盤更新)
南本牧ふ頭 (港湾運営会社)	・MC4ターミナル新設 整備、ガントリーク レーン製作・据付等	・MC4ターミナル新設 整備、ガントリーク レーン製作・据付等	・MC1・2ターミナル (GC制御盤更新) ・MC4ターミナル新設 整備、ガントリーク レーン製作・据付等	・MC1・2ターミナル (GC制御盤更新)	・MC1・2ターミナル (GC制御盤更新)	・MC1・2ターミナル (GC制御盤更新)

【事業費の内訳】

【単位：千円】

貸付割合	事業箇所	整備期間	令和2年度		令和3年度		差 引		説 明
			事業費	貸付額	事業費	貸付額	事業費	貸付額	
合計			756,000	680,400	1,417,000	1,275,300	661,000	594,900	
	埠頭群(港湾運営会社)		756,000	680,400	1,417,000	1,275,300	661,000	594,900	
貸付割合 (国:市:特:自) (4:4:1:1)	南本牧ふ頭 MC1、2	令和元年度 ~ 令和4年度							制御盤更新基数の追 加に伴う増
	南本牧ふ頭 MC4	平成29年度 ~ 令和2年度			0	0			MC4ターミナル供用に伴 う減
	本牧ふ頭 BC1	令和3年度 ~ 令和5年度	0	0					制御盤更新に伴う増
	本牧ふ頭 D1	令和3年度 ~ 令和5年度	0	0					ガントリークレーン更 新に伴う増

◎財源内訳(港湾運営会社)

【単位：千円】

	令和2年度	令和3年度	説明
合計(事業費)	756,000	1,417,000	
本市貸付金(港湾運営会社)	680,400	1,275,300	事業費の90% 市→港湾運営会社
政府無利子貸付金	302,400	566,800	事業費の40% 国→市→港湾運営会社
市無利子貸付金	302,400	566,800	事業費の40% 市→港湾運営会社
特別転貸債	75,600	141,700	事業費の10% 国→市→港湾運営会社
自己資金	75,600	141,700	事業費の10% 市中借入金

【根拠法令】

港湾法第55条の9(港湾運営会社)、特定外貿埠頭の管理運営に関する法律第6条(横浜港埠頭株式会社)

【根拠とするデータ等】

事業費については、これまでのターミナル整備費等の実績等を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	御調 知伸	上田 新平	諏訪辺 節

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 物流企画課]

事業名
1 款 6 項 1 目 物流施設整備費貸付金 (横浜港ロジスティクス機能強化事業)

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
37	1

令和2年度 事業評価書 番号	13
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	3,276,000	0				3,276,000	0
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	3,912,000					3,912,000	0
増△減	△ 636,000	0	0	0	0	△ 636,000	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	3,270,000	1,800,000	900,000
算 市債+一般財源	3,270,000	1,800,000	900,000
決 事業費	1,980,000	1,200,000	180,000
算 市債+一般財源	1,980,000	1,200,000	180,000

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	3,360,000	0
算 市債+一般財源	3,360,000	0

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性】

(1) 事業の概要

「国際コンテナ戦略港湾」として、国際競争力のある港づくり、横浜港のコンテナ貨物取扱量の拡大と定着を図るため、コンテナターミナルに近接したエリアに高度な流通加工機能等を有する物流施設を集積し、ロジスティクス拠点の形成及び機能強化を推進します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

ロジスティクス拠点に進出する意向のある民間事業者に対して、流通加工を備えた荷さばき施設(上屋)又は保管施設(倉庫)を整備する費用を、無利子で貸付けます。これにより、ロジスティクス拠点への誘致を促し、「創貨」政策を実現します。

【貸付比率】国：港湾管理者(本市)：民間事業者＝3：3：4

※国は、貸付対象建設費の3割を本市に対して貸し付け、本市は本市負担分3割と合わせた計6割を、民間事業者に貸し付けます。

【実績及び今後見込み】

物流施設整備費貸付金 貸付額推移 (千円)						
貸付先	H30実績	R元実績	R2予算 (R1繰越金)	R2執行見込 (R1繰越金)	R3見込 (再計上含む)	R4見込
A社	1,200,000	0	0	0	0	0
B社	0	180,000	1,320,000	960,000	0	0
C社	0	0	1,080,000	684,000	1,116,000	0
D社	0	0	1,152,000	0	540,000	1,380,000
E社	0	0	540,000	0	1,080,000	720,000
F社	0	0	540,000	0	540,000	1,260,000
	1,200,000	180,000	4,632,000	1,644,000	3,276,000	3,360,000

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度(繰越金)	令和元年度	平成30年度
貸付対象事業費	5,460,000	4,632,000	300,000	3,000,000
本市からの貸付金(予算計上額)	3,276,000	1,644,000	180,000	1,200,000
市負担額 [3割]	1,638,000	822,000	90,000	600,000
国負担額 [3割]	1,638,000	822,000	90,000	600,000
事業者負担 [4割]	2,184,000	1,096,000	120,000	1,800,000

【事業スケジュール】

国への施設認定申請、貸付申請及び貸付決定、貸付金請求書受理・支払(随時)

【事業開始年度】

平成28年度

【根拠法令】

港湾法55条の7第2項第2号

【根拠とするデータ等】

ロジスティクス拠点事業計画書、倉庫業者からのヒアリング等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	蝦名 隆元	三好 健治	

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 政策調整課]

事業名
1 款 7 項 1 目
元金償還金 (公債費)

特記事項
中期計画-3 8 の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3 8 の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	15
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	港湾使用料	その他	市債	一般会計繰入金
令和3年度	1,542,386	0		△ 12,194	1,553,326		1,254
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	1,091,882	0		△ 286,179	1,376,807		1,254
増△減	450,504	0	0	273,985	176,519	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	820,155	934,400	1,004,056
算 市債+一般財源	3,168	1,254	1,254
決 事業費	801,201	934,400	1,169,709
算 市債+一般財源	627	1,254	1,254

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,485,269	1,667,209
算 市債+一般財源	1,254	1,254

方針の確認/決裁
有 () () 無

【 事業の目的・必要性 】
既発債元金償還金及び減債基金積立金

【 事業費の内訳 】
(単位：千円)

	金額
既発債元金償還額	1,220,144
令和3年度減債基金積立額	322,242
	1,542,386

【 根拠とするデータ等 】
償還計画に基づき積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	御調 知伸	平原 雄	中道 彩

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 政策調整課]

事業名
1 款 7 項 2 目 利子 (公債費)

特記事項	
中期計画-3 8 の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3 8 の政策	
政策番号	主な施策番号
19	3
37	4

令和2年度 事業評価書 番号	16
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	港湾使用料	その他	市債	一般会計繰入金
令和3年度	170,257	0		8,863	44,393	34,000	83,001
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	149,666	0		△ 1,625	23,290	45,000	83,001
増△減	20,591	0	0	10,488	21,103	△ 11,000	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	154,528	140,386	144,004
市債+一般財源		55,596	108,127	114,756
決算	事業費	93,890	105,521	120,320
市債+一般財源		4,045	75,826	82,560

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	278,830	375,259
市債+一般財源		257,634	322,239

方針の確認/決裁
有 () 無

【事業の目的・必要性】
既発債の利子額

【事業費の内訳】

	港湾整備事業債 (山下ふ頭用地造成等 事業費充当債を除く)	山下ふ頭用地 造成等事業費充当債
既発債利子額	83,414	23,911
令和2年度新発債利子額	52,843	10,089
	136,257	34,000

【根拠とするデータ等】
償還計画等に基づき積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	御調 知伸	平原 雄	中道 彩

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 政策調整課]

事業名
1 款 7 項 3 目
公債諸費 (公債費)

特記事項	
中期計画-3 8 の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3 8 の政策	
政策番号	主な施策番号
19	3
37	4

令和2年度 事業評価書 番号	17
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	港湾使用料	その他	市債	一般財源
令和3年度	36,812	0		20,812		16,000	0
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	42,523	0		14,523		28,000	0
増△減	△ 5,711	0	0	6,289	0	△ 12,000	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予	事業費	54,135	49,552	51,539
算	市債+一般財源	30,340	31,000	33,000
決	事業費	7,129	2,016	2,115
算	市債+一般財源	98	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予	事業費	36,812	36,812
算	市債+一般財源	19,000	5,000

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

<p>【事業の目的・必要性】</p> <p>既発債元利払手数料、募債手数料、新規記録手数料、雑費</p>																												
<p>【事業費の内訳】</p> <p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <tr> <th></th> <th>港湾整備事業債 (山下ふ頭用地造成等 事業費充当債を除く)</th> <th>山下ふ頭用地 造成等事業費充当債</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <td>元金払手数料</td> <td>8</td> <td>0</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>利支払手数料</td> <td>△ 11</td> <td>36</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>募債手数料</td> <td>16,817</td> <td>15,813</td> <td>32,630</td> </tr> <tr> <td>新規記録手数料</td> <td>171</td> <td>151</td> <td>322</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td>3,827</td> <td>0</td> <td>3,827</td> </tr> <tr> <td></td> <td>20,812</td> <td>16,000</td> <td>36,812</td> </tr> </table>		港湾整備事業債 (山下ふ頭用地造成等 事業費充当債を除く)	山下ふ頭用地 造成等事業費充当債	合計	元金払手数料	8	0	8	利支払手数料	△ 11	36	25	募債手数料	16,817	15,813	32,630	新規記録手数料	171	151	322	雑費	3,827	0	3,827		20,812	16,000	36,812
	港湾整備事業債 (山下ふ頭用地造成等 事業費充当債を除く)	山下ふ頭用地 造成等事業費充当債	合計																									
元金払手数料	8	0	8																									
利支払手数料	△ 11	36	25																									
募債手数料	16,817	15,813	32,630																									
新規記録手数料	171	151	322																									
雑費	3,827	0	3,827																									
	20,812	16,000	36,812																									
<p>【根拠とするデータ等】</p> <p>償還計画等に基づき積算</p>																												

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	御調 知伸	平原 雄	中道 彩

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 政策調整課]

事業名
1 款 8 項 1 目
予備費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	港湾使用料		市債	一般財源
令和3年度	5,000	0		5,000			0
補助事業		補助率	%				
単独事業							
令和2年度	5,000			5,000			0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予	事業費	5,000	5,000	5,000
算	市債+一般財源	0	0	0
決	事業費	0	0	0
算	市債+一般財源	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予	事業費	5,000	5,000
算	市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性】

予備費

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	御調 知伸	平原 雄	落合 麻莉子